

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年 2 月 1 日

(第100期) 至 平成26年 1 月31日

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

(E04599)

第100期（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

目 次

頁

第100期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月25日

【事業年度】 第100期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (千円)	19,200,587	17,844,635	17,201,827	17,682,718	17,703,137
経常利益 (千円)	801,993	557,661	909,872	998,332	1,069,098
当期純利益 (千円)	646,893	244,555	259,857	366,062	639,347
包括利益 (千円)	—	—	315,280	460,096	671,756
純資産額 (千円)	15,255,246	15,301,530	15,634,717	15,976,336	16,446,910
総資産額 (千円)	18,441,971	18,255,676	18,665,807	19,115,449	19,698,661
1株当たり純資産額 (円)	582.62	584.62	586.76	596.44	613.88
1株当たり当期純利益 (円)	24.70	9.34	9.93	13.99	24.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.7	83.8	82.2	81.6	81.5
自己資本利益率 (%)	4.3	1.6	1.7	2.3	3.9
株価収益率 (倍)	10.65	25.8	27.29	23.66	15.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,901	286,628	1,499,427	148,405	719,129
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,916	△190,514	337,366	△251,266	△562,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△314,373	△328,493	△274,885	△211,290	△212,208
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,676,977	3,444,597	5,006,506	4,692,354	4,644,562
従業員数 (名)	502 (216)	391 (182)	391 (168)	398 (159)	413 (183)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (千円)	11, 853, 157	12, 204, 221	12, 260, 327	12, 073, 067	12, 065, 969
経常利益 (千円)	749, 058	421, 467	926, 640	986, 918	832, 829
当期純利益 (千円)	383, 644	597, 089	1, 871, 619	467, 333	1, 325, 449
資本金 (千円)	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000	1, 331, 000
発行済株式総数 (株)	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000	26, 620, 000
純資産額 (千円)	10, 550, 499	10, 947, 547	12, 552, 925	12, 828, 507	13, 958, 658
総資産額 (千円)	12, 937, 822	12, 981, 157	14, 782, 373	15, 002, 623	16, 031, 601
1 株当たり純資産額 (円)	402. 94	418. 27	479. 77	490. 39	533. 81
1 株当たり配当額 (円)	7. 50	10. 00	7. 50	7. 50	7. 50
(うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	(3. 75)	(3. 75)	(3. 75)	(3. 75)	(3. 75)
1 株当たり当期純利益 (円)	14. 65	22. 81	71. 52	17. 86	50. 68
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81. 5	84. 3	84. 9	85. 5	87. 1
自己資本利益率 (%)	3. 7	5. 6	15. 9	3. 7	9. 9
株価収益率 (倍)	17. 95	10. 57	3. 79	18. 53	7. 36
配当性向 (%)	51. 2	43. 8	10. 5	42. 0	14. 8
従業員数 (名)	158 (11)	157 (10)	157 (10)	172 (9)	196 (10)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第97期の 1 株当たり配当額10円には、創立65周年記念配当 2 円50銭が含まれております。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座(昭和41年10月閉館)、洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開設して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京、大阪各証券取引所に上場(昭和38年10月各証券取引所共市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月吉祥寺スバルビル建設のため閉館)を開設。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和39年6月 道路の清掃及びメンテナンス事業に進出するため株式会社東京ハイウェイ(資本金200万円、合併時1億円)を設立。

昭和40年9月 喫茶店、飲食店等の経営ならびに運営業務を受託するためスバル食堂株式会社を設立。

昭和40年9月 東京都品川区西五反田に大衆割烹越前(平成2年12月閉店)を開店。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開設。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に喫茶店ロワール(平成8年8月閉店)を開店。

昭和41年9月 首都高速道路の補修工事を主たる業務とするスバルハイウェイ工事株式会社(平成2年2月、株式会社太陽道路に商号変更、平成25年7月、合併により解散)を設立。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和46年9月 盛岡スバルボウル(現盛岡駅前駐車場)の土地所有者北都興産株式会社の全株式及び建物を取得。

昭和48年12月 首都高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社トーハイサービス(平成22年1月、株式会社東京ハイウェイとの合併により解散)を設立。

昭和49年1月 阪神高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社新トーハイ(平成15年11月、株式会社阪神道路サービスと合併し、株式会社グローウェイに商号変更、平成22年3月、料金収受業務を終了、平成23年5月、合併により解散)を設立。

昭和49年4月 道路の維持管理を主たる業務とするトーハイ事業株式会社(平成8年5月、現社名株式会社トーハイクリーンに商号変更)を設立。

昭和49年 8 月 株式会社東京ハイウェイを合併、当社の事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を加える。

昭和49年 8 月 大阪支社を関西支社に名称変更するとともに大阪市北区末広町 3 番21号(現在地)に移転。

昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする株式会社東京ハイウェイを設立。

昭和51年 8 月 岩手県盛岡市盛岡駅前に駐車場(平成17年12月、立体駐車場に建て替え)を開設。

昭和51年 8 月 阪神高速道路の交通管理を主たる業務とする阪神道路サービス株式会社(昭和61年12月、株式会社高速道路管理に商号変更)を設立。

昭和53年 6 月 東京都武蔵野市吉祥寺に賃貸ビル吉祥寺スバルビル(5,004.08㎡)竣工。

昭和55年 4 月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。

昭和56年12月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社末広建設工業(昭和61年 7 月、現社名京阪道路サービス株式会社に商号変更)を設立。

昭和58年 1 月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社関西トーハイ事業を設立。

昭和58年 5 月 道路の維持補修・清掃を主たる業務とする株式会社協立道路サービスを設立。

昭和60年 7 月 東京、大阪各証券取引所の市場第一部に指定。

平成 9 年 8 月 兵庫県西宮市に西宮事業所を開設。

平成11年 4 月 愛知県名古屋市に補修工事を主とする名古屋事業所を開設。

平成13年 4 月 東京都江東区新木場に江東作業所(平成17年 7 月、東京事業所に名称変更)を開設。

平成15年 3 月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社協立商店(平成21年 8 月、合併により解散)の全株式を取得。

平成15年 4 月 飲食料品の販売を主たる業務とする有限会社ケイ・エス商事(平成16年 3 月、株式会社ケイ・エス商事に組織変更。平成21年12月、合併により解散)の全出資口数を取得。

平成17年 6 月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得。

平成17年12月 岩手県盛岡市盛岡駅前に 6 層 7 階自走式立体駐車場(9,162.91㎡、417台収容)を開設。

平成19年 2 月 株式会社ビルメン総業を存続会社とする子会社 4 社の合併により、株式会社高速道路管理、阪神塗装株式会社、スバル食品株式会社の 3 社は解散。

平成19年 9 月 兵庫県神戸市に補修工事を主とする第二神明事業所(平成23年 6 月、閉鎖)を開設。

平成19年10月 東京都大田区昭和島に東京事業所を移転。青森県青森市に補修工事を主とする青森事業所、秋田県鹿角市に十和田事業所を開設。

平成19年10月 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とするスバルケミコ株式会社を設立。

平成20年 4 月 東京都江東区の東京夢の島マリーナ、千葉県浦安市の浦安マリーナの運営業務を開始。

平成21年 7 月 東京都江東区新木場に賃貸用倉庫建物(7,438.16㎡)竣工

平成24年 4 月 太陽光発電関連事業を主たる業務とするスバル・ソーラーワークス株式会社を設立。

平成24年12月 東北地区での道路維持管理を主たる業務とする株式会社北日本ハイウェイを設立。

平成25年 7 月 連結子会社株式会社太陽道路(東京都大田区に昭和事業所を開設し、株式会社太陽道路の技術部門の事業を継承。)と子会社株式会社道路テックを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社16社で構成され、道路事業、レジャー事業及び不動産事業に携わっております。

それぞれの事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであり、記載区分はセグメント情報と同一の区分であります。

（道路事業）

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスに作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

当社は、子会社スバル・ソーラーワークス(株)、(株)北日本ハイウェイに対して経營業務の指導等を行っております。

（レジャー事業）

親会社東宝(株)からは上映作品の配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入の取引があります。

当社は有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、銘水等の物品販売業務を行っております。また、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)に売店商品の販売を行っております。子会社スバル食堂(株)は当社の経営する喫茶店の運営管理を行っております。

当社は、東京夢の島マリーナ及び浦安マリーナの管理運営を行っております。

（不動産事業）

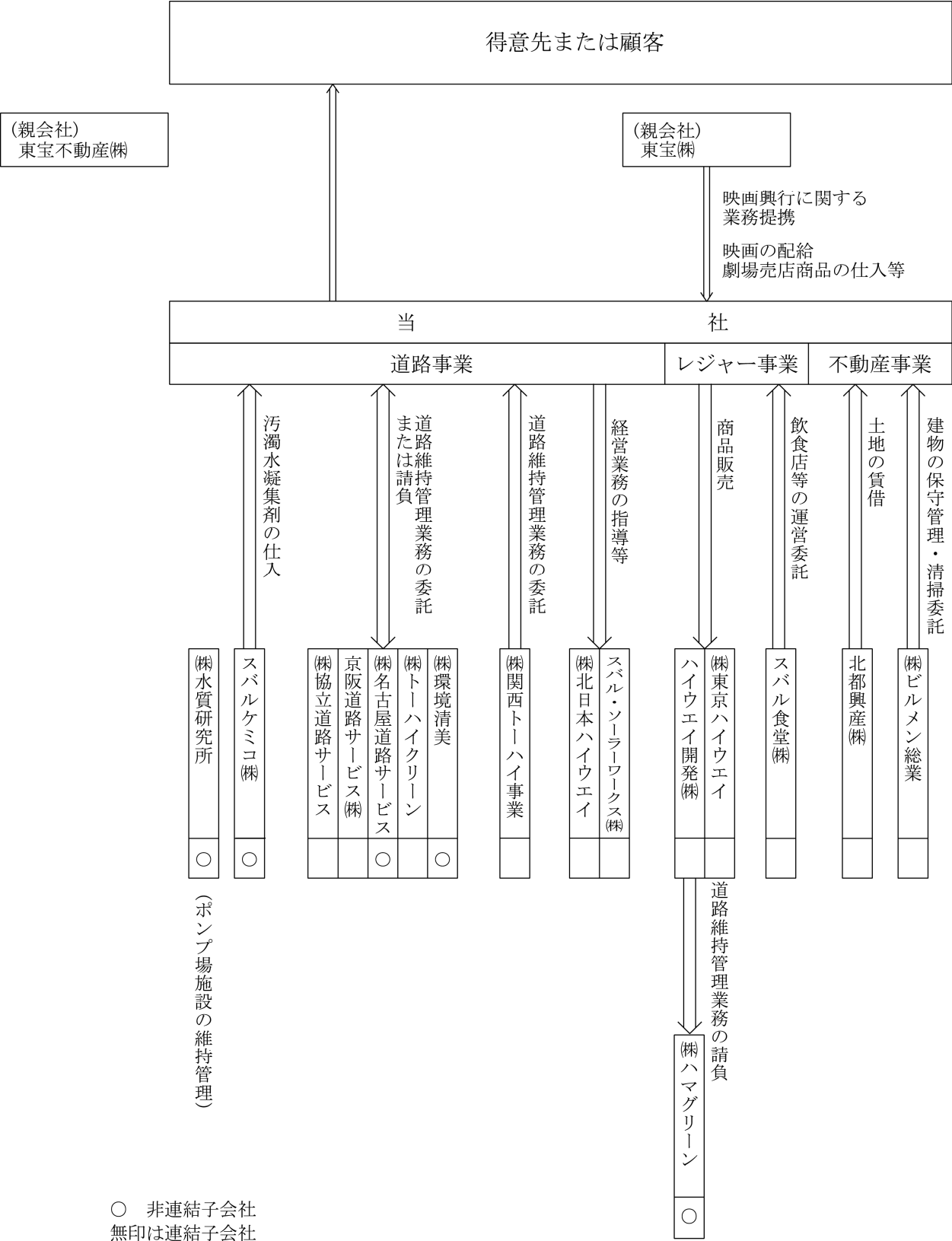
当社は吉祥寺スバルビル、銀座スバルビルその他の所有不動産の賃貸を行っております。

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所との営業取引はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社) 東宝(株) (注) 2, 3	東京都 千代田区	10,355	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	—	54.00 (52.96)	映画興行 に関する 業務提携	1	あり	—
東宝不動産(株) (注) 2	同上	2,796	土地・建物 の賃貸 飲食店の経 営他	—	52.37 (0.60)	—	3	—	—
(連結子会社) (株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	不動産事業	100.00	—	当社の業 務委託	2	—	—
スバル食堂(株)	東京都 千代田区	10	レジャー 事業	100.00	—	当社の 業務委託	2	—	—
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	不動産事業	100.00	—	—	3	—	土地の 賃借
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
(株)東京ハイウェイ (注) 4	東京都 千代田区	86	道路事業	85.00	—	当社の商 品販売・ 同社の業 務指導	4	—	—
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市 北区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
(株)関西トーハイ事業	同上	10	道路事業	100.00	—	当社の 業務委託	3	—	—
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市 東灘区	40	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	1	あり	—
ハイウェイ開発(株) (注) 4	東京都 千代田区	100	道路事業	100.00	—	当社の商 品販売・ 同社の業 務指導	3	あり	—
スバル・ソーラーワー クス(株)	同上	30	道路事業	100.00	—	同社の業 務指導	3	あり	—
(株)北日本ハイウェイ (注) 2	宮城県仙台市 宮城野区	20	道路事業	84.13 (84.13)	—	同社の業 務指導	3	—	—

(注) 1 子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	3,410,878	2,385,976
(2) 経常利益(千円)	197,585	30,920
(3) 当期純利益(千円)	123,153	13,752
(4) 純資産額(千円)	1,976,687	394,058
(5) 総資産額(千円)	2,435,414	970,077

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	341 (173)
レジャー事業	46 (10)
不動産事業	9
全社(共通)	17
合計	413 (183)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196 (10)	46.6	11.5	6,017,540

セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	149
レジャー事業	29 (10)
不動産事業	1
全社(共通)	17
合計	196 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 前事業年度に比べて従業員数が増加しておりますが、これは主として道路事業における連結子会社株式会社太陽道路を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などを背景に、景気回復に向け徐々に持ち直しの傾向が見られましたが、海外景気の下振れや原材料費の高騰などの懸念材料もあり、楽観視できない状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は177億3百万円（前期比0.1%増）、営業利益は10億2千4百万円（前期比9.8%増）、経常利益は10億6千9百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は6億3千9百万円（前期比74.7%増）となりました。

なお、経営の合理化と効率化を図る目的で、期中7月に当社が、100%子会社である株式会社太陽道路、株式会社道路テックの2社を吸収合併いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：公共事業は関連予算の実行により堅調に推移し、橋梁やトンネルなどの公共インフラ施設の点検、補修業務の受注増がありましたが、労務賃金や資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような中、維持補修業務の受注のため、積極的な営業活動を行い、維持工事などの既受注工事では、増工や追加工事等の確保に努め、また、橋梁工事をはじめとする単発工事では、実行予算管理を徹底いたしました結果、当事業の売上高は146億6千3百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益は10億8千2百万円（前期比5.4%増）となりました。

なお、旧株式会社太陽道路の技術部門は「昭和島事業所（東京都大田区）」として事業を継承いたしました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中、邦画13本、洋画7本の20作品を上映し、震災による困難な状況を描いた「遺体 明日への十日間」、モスクワ国際映画祭 受賞作品「さよなら溪谷」、ベストセラー小説を映画化した「夏の終り」などの邦画作品が好評を博しましたが、その他の作品が伸長せず、売上高は前期並みとなりました。

飲食事業は、個人消費に持ち直しの傾向が見られたものの、低価格・節約志向は継続しており、厳しい事業環境で推移いたしました。このような中、各店舗において接客サービスの向上および快適な店づくりに努め、ドトールコーヒーショップ各店は、概ね順調に推移しましたが、その他の店舗において、ディナータイムおよび土日の集客の低迷が響き、売上高は前期をやや下回りました。

飲食物品の販売事業は、炭酸飲料類および防災用食料品などの販売が好調に推移し、高速道路売店等を中心とした販路拡大に努めましたところ、売上高は前期を上回りました。

マリーナ事業は、ヨットレース、東京湾遊覧クルーズ、釣り大会など、さまざまなイベントを開催し、新たな顧客の獲得に向け積極的な事業展開をおこなうとともに、レストランのメニュー見直し、ドッグランの設置、施設内給油所運營業務の直営化など、施設の充実と業務の効率化に努めましたところ、売上高は前期をやや上回るにとどまりましたが、利益率は向上いたしました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は24億8千7百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は1億2千6百万円（前期比235.0%増）となりました。

不動産事業：都心部においては、オフィスビルの空室率は低下傾向が見られるものの、その他の地域では、空室率、賃料水準ともに未だ改善されない状況の中、銀座スバルビル等の賃貸物件、盛岡駅前立体駐車場等の運営につきましては、概ね順調に推移いたしましたが、吉祥寺スバルビルの稼働率が上がらず、また、新木場倉庫において、期中10月にテナントの退去がありました結果、当事業の売上高は5億5千2百万円（前期比6.9%減）、セグメント利益は3億1千1百万円（前期比11.8%減）となりました。

なお、吉祥寺スバルビルは、外壁等リニューアル工事を行いました。鶴見駐車場（大阪府大阪市）は、期中7月より、駐車場から小売店舗への土地の賃貸契約へと変更いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末に比べ、4千7百万円減少し、46億4千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億1千9百万円（前年同期比5億7千万円増）となりました。これは主にたな卸資産の増加7億4千2百万円、法人税等の支払4億5千2百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益11億1千1百万円、減価償却費3億7千6百万円、売上債権の減少1億6千6百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5億6千2百万円（前年同期は2億5千1百万円の資金減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入12億3千8百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出7億8千万円、投資有価証券の取得による支出6億5千3百万円、貸付による支出5億2百万円があったこと等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億1千2百万円（前年同期は2億1千1百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	15,165,410	5.8	2,567,855	24.3

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。
2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	14,663,698	0.1
レジャー事業	2,487,292	1.7
不動産事業	552,147	△6.9
合計	17,703,137	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	1,865,342	10.5

当連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	2,016,680	11.4

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であります道路事業につきましては、老朽化したインフラ整備への投資的経費の注入など、公共事業への関連予算の実行により、事業環境は改善される傾向が予測されます。しかしながら、同業他社との競合、労務賃金や資材価格の上昇、建設技能者の不足などが、受注に大きな影響を及ぼす懸念もあります。このような状況下、当部門は、道路維持補修業務の確保に向けて、積極的な営業活動を継続し、安全管理・コスト管理の徹底と技術力の向上に努めてまいります。また、橋梁・トンネル等の点検業務、修繕工事の増加に対応するため、技術者の増強や育成等、施工体制の強化を行います。なお、濁水処理、太陽光発電関連事業などの環境関連事業につきましても、引き続き積極的な営業活動を推進し、販路拡大につなげてまいります。

レジャー事業における映画興行につきましては、有楽町スバル座の単館ならではの独自性のある作品選定とサービスの向上に努め、集客に取り組んでまいります。

飲食事業につきましては、「食の安全・安心」を最優先とし、食材の仕入れから提供までの品質管理、店舗内の衛生管理を徹底し、明るく清潔感のある店舗運営と接客サービスの向上を図ります。また、新規店舗展開を視野に入れた情報収集も継続して行っておりまいります。

飲食物品の販売につきましては、取引先のニーズに合った商品の企画と提案を行い、積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めます。

マリナ事業につきましては、新規顧客を獲得するため、ヨットレース等マリニイベントの開催、効果的なPR活動を展開するとともに、将来のマリンレジャー人口拡充のために、さまざまな企画を提供いたします。また、設備の補修・更新を進め魅力的な施設の維持に努めてまいります。

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働率を改善するため、賃貸ビルの計画的な補修・改装工事を行い、テナントに対して安心かつ快適な環境を提供いたします。その他、当社グループが保有する資産を効率的に活用するとともに、新規物件の開発に努めて、安定的な収益確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び地方自治体の財政事情により予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力事業である道路事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥ったときには貸倒れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1) 業績に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少等がありましたが、未成工事支出金の増加、短期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増の196億9千8百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少がありましたが、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円増の32億5千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億7千万円増の164億4千6百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は747,409千円で、その主なものは道路事業における作業用車両の購入、不動産事業における吉祥寺スバルビルの外装改修工事等に係わるものであります。なお、これに要した資金はすべて自己資金でまかなっております。

（道路事業）

道路事業ではモータースイーパー、トラック等の車両購入を中心とする総額442,836千円の設備投資を実施いたしました。

（レジャー事業）

レジャー事業ではマリーナ内施設の改修等を行い、総額58,239千円の設備投資を実施いたしました。

（不動産事業）

不動産事業では吉祥寺スバルビルの外装改修工事等を行い、総額238,327千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
東京 (東京都大田区)	道路事業	作業用車輛等	106,760 (3,443)	52,273	1,005,940 [2,512]	799	1,165,774 (3,443)	9
多摩 (東京都府中市)	道路事業	作業用車輛等	2,168	11,804	52,223 [1,476]	548	66,744	17
名古屋 (愛知県名古屋市 港区)	道路事業	作業用車輛等	20,900	25,212	109,947 [694]	3,983	160,044	12
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路事業	作業用車輛等	12,378 (582)	16,549	49,123 [810]	1,533	79,585 (582)	10
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路事業	作業用車輛等	35,180 (1,137)	2,081	213,608 [1,376]	24	250,895 (1,137)	5
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路事業	作業用車輛等	141 (681)	8,884	—	4,986	14,012 (681)	24
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車輛等	29,513	798	233,337 [2,086]	585	264,234	8
青山ドトール (東京都港区)	レジャー事業	電気設備等	32,401 (14,711)	—	—	5,468	37,869 (14,711)	—
大手町ドトール (東京都千代田区)	レジャー事業	電気設備等	34,187 (10,480)	—	—	8,058	42,246 (10,480)	—
夢の島マリーナ (東京都江東区)	レジャー事業	事業用船舶等	22,404 (228,394)	21,679	—	9,497	53,580 (228,394)	15
浦安マリーナ (千葉県浦安市)	レジャー事業	事業用建物等	25,900 (51,635)	20,868	—	4,643	51,412 (51,635)	6
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	529,629	—	91,597 [817]	2,746	623,973	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	33,802	—	362,188 [95]	0	395,990	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	436,212	—	73,120 [130]	909	510,242	—
新木場倉庫 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	862,211	138	950,168 [3,790]	—	1,812,518	—
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	26,110 (1,249)	—	552,596 [2,516]	771	579,477 (1,249)	—
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	1,934 (66,325)	7,078	—	8,491	17,504 (66,325)	16

(2) 国内子会社

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用車輛等	780	44,403	—	3,885	49,068	15
小田原 (神奈川県小田原市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用車輛等	2,944	20,417	21,777 [102]	1,865	47,005	5

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、リース資産であります。
3 建物欄の(外書)は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
スバル・ソーラーワークス㈱	大塩発電所 (兵庫県姫路市)	道路事業	太陽光発電システム	301,183	138,383	自己資金	平成25年 12月	平成26年 5月	—
スバル・ソーラーワークス㈱	的形発電所 (兵庫県姫路市)	道路事業	太陽光発電システム	268,600	—	自己資金	平成26年 3月	平成26年 10月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月15日(注)	2,420,000	26,620,000	121,000	1,331,000	△ 121,000	1,057,028

(注) 無償増資
株主割当(1:0.1)
資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	32	68	38	3	5,360	5,523	—
所有株式数 (単元)	—	1,830	336	14,291	1,140	5	8,601	26,203	417,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.99	1.28	54.54	4.35	0.02	32.82	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中に6単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式470,752株は「個人その他」に470単元、「単元未満株式の状況」に752株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	13,324	50.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, STPETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	280	1.05
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	269	1.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	247	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	237	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	236	0.88
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	181	0.67
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	150	0.56
計	—	15,403	57.86

(注) 1 当社は自己株式470千株(1.76%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,733,000	25,733	—
単元未満株式	普通株式 417,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,733	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が752株含まれております。
- 3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	470,000	—	470,000	1.76
計	—	470,000	—	470,000	1.76

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,609	3,713
当期間における取得自己株式	1,004	345

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	470,752	—	471,756	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり7円50銭としております。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月9日 取締役会決議	98,078	3.75
平成26年4月25日 定時株主総会決議	98,059	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	306	277	330	353	398
最低(円)	250	218	202	240	296

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	320	374	395	384	396	398
最低(円)	306	306	349	370	368	368

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	レジャー事業 本部長兼 不動産経営 担当	小 林 憲 治	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成20年2月 平成22年4月	当社入社 当社関西支社部長 当社取締役 当社道路事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社管理本部長 当社道路関連事業本部長 当社レジャー事業本部長兼不動産 経営担当(現任)	(注)4	12
代表取締役 専務取締役	道路関連事業 本部長兼 道路関連事業 本部管理 部長	松 丸 光 成	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年9月 平成20年2月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成26年4月	当社入社 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役 当社道路事業本部関西支社長 当社関西支社長 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社道路関連事業本部長兼道路関 連事業本部管理部長(現任) 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注)4	10
常務取締役	管理本部長 兼管理本部 経理部長	佐 波 宏 夫	昭和28年9月19日	昭和52年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 当社管理本部経理部部长 当社取締役 当社管理本部経理部長(現任) 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)4	5
取締役	関西支社長 兼関西支社 総務部長兼 関西支社 管理部長	堀 内 信 之	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成22年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年7月	当社入社 当社道路事業本部関西支社神戸作 業所長兼阪神事業所長(部長待遇) 当社取締役(現任) 当社関西支社管理部長兼神戸事業 所長兼阪神事業所長 当社関西支社管理部長 当社関西支社長兼関西支社総務部 長兼関西支社管理部長(現任)	(注)4	5
取締役	関西支社 技術部長兼 神戸事業所 長兼阪神事 業所長	永 田 泉 治	昭和35年2月20日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成20年7月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年4月	当社入社 当社関西支社名古屋事業所長 当社関西支社神戸作業所副所長兼 阪神事業所副所長 当社関西支社技術部部长兼関西支 社神戸事業所副所長兼阪神事業所 副所長 当社取締役(現任) 当社関西支社技術部長兼神戸事業 所長兼阪神事業所長(現任)	(注)4	5
取締役	関西支社 名古屋支店 長	今 沢 宏 之	昭和37年7月31日生	昭和60年4月 平成20年7月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年7月	当社入社 当社関西支社名古屋事業所長 当社関西支社名古屋支店長兼名古 屋事業所長 当社関西支社技術部部长兼名古屋 支店長兼名古屋事業所長 当社取締役(現任) 当社関西支社名古屋支店長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	レジャー事業本部長代理兼興行部長兼不動産経営部長	岡 部 一 朗	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年4月	当社入社 当社道路関連事業本部マリーナ事業部長 当社レジャー事業本部長代理兼興行部長兼外食部長兼事業部長兼不動産経営部長 当社レジャー事業本部長代理兼興行部長兼不動産経営部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役		八 馬 直 佳	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 国際放映株式会社監査役 東宝株式会社常務取締役 東宝不動産株式会社代表取締役副社長 当社取締役(現任) 東宝不動産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	5
取締役		宮 家 邦 彦	昭和28年10月12日生	昭和53年4月 平成8年7月 平成10年1月 平成10年8月 平成12年9月 平成16年1月 平成16年7月 平成17年8月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成26年4月	外務省入省 同省中近東アフリカ局中近東第二課長 同省中近東アフリカ局中近東第一課長 同省北米局日米安全保障条約課長 同省在中華人民共和国日本国大使館公使 同省在イラク日本国大使館 公使 同省大臣官房参事官兼中東アフリカ局参事官兼内閣事務官 株式会社外交政策研究所代表取締役(現任) 立命館大学客員教授(現任) 総理公邸連絡調整官 キャノングローバル戦略研究所研究主幹(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役		太 古 伸 幸	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年5月 平成22年5月 平成24年4月 平成26年4月	東宝株式会社入社 同社グループ経営企画(現経営企画)部長 同社取締役(現任) 株式会社東宝ビジネスサポート代表取締役社長(現任) 東宝株式会社経営企画担当兼経営企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0
常勤監査役		池 田 和 夫	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月	東宝株式会社入社 同社総務部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
常勤監査役		鈴 木 誠 之	昭和28年9月19日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成21年11月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役 当社管理本部総務部長 当社管理本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		大 西 昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録、現在に至る 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 株式会社ツムラ監査役 東宝株式会社監査役(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		遠 藤 信 英	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 平成19年7月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年5月	東宝不動産株式会社入社 同社管理本部経理部長 同社取締役 当社監査役(現任) 東宝不動産株式会社取締役管理本 部経理担当兼経理部長(現任)	(注)5	1
計							61

- (注) 1 所有株式数については千株未満を切捨表示しております。
- 2 取締役宮家邦彦氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役池田和夫、大西昭一郎、遠藤信英の3氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

(1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は10名であり原則として月1回開催される取締役会において、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また役付取締役を構成メンバーとする常務会を必要に応じて開催し、当社及び当社グループ全般の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

当事業年度は12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及びその他の経営に関する重要事項の決定等の業務執行を行いました。また、必要に応じて開催される常務会において経営に関する重要な事項を協議するとともに、毎月開催しております部長会や各セクションの責任者会議等においてもコンプライアンス意識の向上を目指したコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を置く監査役設置会社であり、当社の現状に即した体制により経営の効率化、迅速化ならびに取締役の職務執行の監督及び牽制機能が機能しており、適切なガバナンス体制が確保されております。

(3) 内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

当社グループ全体で企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査役及び会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査役と連携しつつ、コンプライアンス及びリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について各部・各事業所及び関係会社の内部監査を実施しております。

監査役会は年間13回開催されており、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成され、うち3名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役1名が、監査役の監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役と内部監査室とが、適宜情報交換を行っているほか、監査役が会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受け、会計監査人も監査役にヒアリングを行い、必要に応じ意見交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。また、会計監査人と内部統制部門との関係として、会計監査人の内部

統制監査の実施にあたり、内部統制部門は必要に応じて内部統制文書の改訂及び社内で行った内部統制プロセスの整備運用状況を報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を1名選任しております。社外取締役である宮家邦彦氏は株式会社外交政策研究所代表取締役および一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹を務めております。なお、両社との事業上における取引はございません。

社外監査役（常勤監査役）池田和夫氏は当社の親会社である東宝株式会社の出身であります。社外監査役大西昭一郎氏は弁護士であり、法律の専門家として独立・中立の立場で経営者の職務執行が妥当であるかどうかの監査を行っており、一般株主と利益相反しないと判断し独立役員に選任しております。なお、大西昭一郎氏は東宝株式会社の社外監査役を兼務しております。また、同社とは映画興行に関する業務提携を行っております。社外監査役遠藤信英氏は当社の親会社である東宝不動産株式会社の取締役管理本部経理担当兼経理部長であります。同社は平成26年1月31日現在、当社の株式を50.05%所有する親会社であります。なお、同社との事業上における取引につきましては軽微であります

当事業年度開催の取締役会12回、監査役会13回のうち、池田和夫および大西昭一郎の両氏はその全てに出席し、遠藤信英氏は取締役会11回、監査役会12回に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を任命するための独立性に関する基準や方針は明確に定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じるおそれのないよう、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,800	70,800	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	22,956	22,956	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定については、役員規程において株主総会で決議された総額の範囲内で職務の内容、責任の程度等を総合的に勘案して取締役については取締役会に諮り、監査役については監査役の協議により決定すると定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 49,705千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	18,854	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	3,460	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,181	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	22,546	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	4,549	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,610	取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、岡田三夫氏と井出正弘氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他3名であります。

⑦ 責任限定契約の内容

当社と社外監査役大西昭一郎及び遠藤信英の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,800	—	33,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,800	—	33,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門誌の購読、監査法人及び専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,590	3,987,436
受取手形及び売掛金	3,787,558	3,621,023
有価証券	745,799	674,164
商品	60,401	89,307
未成工事支出金	235,851	903,503
原材料及び貯蔵品	74,625	120,087
繰延税金資産	63,430	57,722
短期貸付金	725,220	1,220,000
その他	※4 195,869	※4 124,903
貸倒引当金	△88,290	△62,135
流動資産合計	9,764,057	10,736,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,504	2,524,812
機械装置及び運搬具（純額）	375,940	404,970
土地	4,036,140	4,060,705
リース資産（純額）	28,811	19,912
建設仮勘定	71,408	148,400
その他（純額）	117,070	116,506
有形固定資産合計	※1 6,995,875	※1 7,275,307
無形固定資産		
のれん	1,130	—
リース資産	6,029	3,629
その他	28,235	26,331
無形固定資産合計	35,395	29,961
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 822,103	※2, ※3 248,110
繰延税金資産	68,476	65,775
差入保証金	841,324	821,728
保険積立金	449,290	400,704
その他	176,632	151,105
貸倒引当金	△37,706	△30,045
投資その他の資産合計	2,320,121	1,657,379
固定資産合計	9,351,392	8,962,648
資産合計	19,115,449	19,698,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 1 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 197, 922	1, 305, 101
リース債務	15, 296	13, 078
資産除去債務	3, 387	—
未払法人税等	281, 690	205, 065
賞与引当金	61, 196	66, 010
役員賞与引当金	5, 500	9, 750
その他	※4 747, 093	※4 927, 617
流動負債合計	2, 312, 085	2, 526, 622
固定負債		
リース債務	21, 826	12, 168
繰延税金負債	25, 148	16, 922
退職給付引当金	200, 999	182, 876
P C B 処理引当金	4, 528	4, 528
資産除去債務	186, 195	183, 822
その他	388, 328	324, 809
固定負債合計	827, 028	725, 127
負債合計	3, 139, 113	3, 251, 750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 331, 000	1, 331, 000
資本剰余金	1, 057, 028	1, 057, 028
利益剰余金	13, 348, 502	13, 791, 671
自己株式	△152, 784	△156, 497
株主資本合計	15, 583, 746	16, 023, 202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18, 937	29, 352
その他の包括利益累計額合計	18, 937	29, 352
少数株主持分	373, 651	394, 355
純資産合計	15, 976, 336	16, 446, 910
負債純資産合計	19, 115, 449	19, 698, 661

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1 日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1 日 至 平成26年 1月31日)
売上高	17,682,718	17,703,137
営業費用	※1 15,532,092	※1 15,467,797
売上総利益	2,150,626	2,235,340
一般管理費	※2 1,217,221	※2 1,210,686
営業利益	933,405	1,024,653
営業外収益		
受取利息	16,834	17,889
受取配当金	2,957	17,051
デリバティブ評価益	51,544	—
その他	22,117	27,047
営業外収益合計	93,453	61,988
営業外費用		
支払利息	1,678	855
為替差損	—	4,325
デリバティブ評価損	—	4,498
会員権売却損	—	1,961
持分法による投資損失	8,785	—
貸倒引当金繰入額	3,842	—
その他	14,220	5,903
営業外費用合計	28,526	17,544
経常利益	998,332	1,069,098
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 20,290
投資有価証券売却益	8,863	85,217
保険解約返戻金	4,941	3,626
土地売却益	1,108	—
その他	—	315
特別利益合計	14,913	109,449
特別損失		
固定資産売却損	※4 6,713	※4 65
減損損失	146,693	—
投資有価証券売却損	—	66,744
段階取得に係る差損	43,816	—
その他	7,157	—
特別損失合計	204,380	66,809
税金等調整前当期純利益	808,865	1,111,737
法人税、住民税及び事業税	445,208	446,857
法人税等調整額	△8,212	5,858
法人税等合計	436,995	452,715
少数株主損益調整前当期純利益	371,869	659,021
少数株主利益	5,807	19,674
当期純利益	366,062	639,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	371, 869	659, 021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28, 368	12, 734
持分法適用会社に対する持分相当額	59, 857	—
その他の包括利益合計	※1 88, 226	※1 12, 734
包括利益	460, 096	671, 756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447, 859	649, 762
少数株主に係る包括利益	12, 236	21, 994

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	13,178,668	△151,460	15,415,237
当期変動額					
剰余金の配当			△196,228		△196,228
当期純利益			366,062		366,062
自己株式の取得				△1,324	△1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	169,833	△1,324	168,509
当期末残高	1,331,000	1,057,028	13,348,502	△152,784	15,583,746

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△62,859	△62,859	282,338	15,634,717
当期変動額				
剰余金の配当				△196,228
当期純利益				366,062
自己株式の取得				△1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	81,797	81,797	91,312	173,109
当期変動額合計	81,797	81,797	91,312	341,618
当期末残高	18,937	18,937	373,651	15,976,336

当連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	13,348,502	△152,784	15,583,746
当期変動額					
剰余金の配当			△196,178		△196,178
当期純利益			639,347		639,347
自己株式の取得				△3,713	△3,713
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	443,168	△3,713	439,455
当期末残高	1,331,000	1,057,028	13,791,671	△156,497	16,023,202

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,937	18,937	373,651	15,976,336
当期変動額				
剰余金の配当				△196,178
当期純利益				639,347
自己株式の取得				△3,713
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	10,415	10,415	20,704	31,119
当期変動額合計	10,415	10,415	20,704	470,574
当期末残高	29,352	29,352	394,355	16,446,910

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,865	1,111,737
減価償却費	415,902	376,880
減損損失	146,693	—
のれん償却額	3,392	1,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△327	△33,815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	871	4,814
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,540	4,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,032	△18,123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,520	—
受取利息及び受取配当金	△19,792	△34,941
支払利息	1,678	855
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,298	△21,905
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,863	△18,472
デリバティブ評価損益 (△は益)	△51,544	4,498
持分法による投資損益 (△は益)	8,785	—
土地売却損益 (△は益)	△1,108	—
保険解約返戻金	△4,941	△3,626
段階取得に係る差損益 (△は益)	43,816	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△782,580	166,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,306	△742,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,999	107,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,315	△28,535
その他	54,492	261,468
小計	521,001	1,138,014
利息及び配当金の受取額	19,650	34,839
利息の支払額	△1,678	△855
法人税等の支払額	△390,567	△452,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,405	719,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,035	△17,038
定期預金の払戻による収入	12,031	17,035
投資有価証券の取得による支出	—	△653,396
投資有価証券の売却による収入	15,000	1,238,545
有形固定資産の取得による支出	△334,949	△780,140
有形固定資産の売却による収入	37,504	45,969
貸付けによる支出	△3,800	△502,470
貸付金の回収による収入	14,953	13,880
保険積立金の積立による支出	△57,254	△97,317
保険積立金の解約による収入	61,913	149,271
その他	15,368	23,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,266	△562,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,324	△3,713
配当金の支払額	△195,859	△195,328
少数株主への配当金の支払額	△1,290	△1,290
その他	△12,816	△11,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,290	△212,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△314,151	△58,775
現金及び現金同等物の期首残高	5,006,506	4,692,354
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,983
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,692,354	※1 4,644,562

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

主要な連結子会社の名称

(株)東京ハイウェイ

ハイウェイ開発(株)

当社の連結子会社でありました(株)太陽道路は、平成25年7月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。これに伴い連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、当社は平成25年7月1日付にて(株)道路テック(当社の非連結子会社)を吸収合併しました。これに伴い非連結子会社の数は1社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社

(2) 持分法を適用した関連会社数 一社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、従来、決算日が12月31日でありました連結子会社(株)太陽道路については、平成25年7月1日付で当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度は平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法

 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

② デリバティブ

 時価法

③ たな卸資産

 商品及び原材料・貯蔵品

 主として先入先出法による原価法

 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

 未成工事支出金

 個別法による原価法

 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリーナ事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。

 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

 主な耐用年数

 建物及び構築物 2年～50年

 機械装置及び運搬具 2年～9年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法によっております。

 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、費用処理見積額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「会員権評価損」に表示していた4,650千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,748,392千円	4,848,017千円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	62,000千円	52,000千円

※ 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
投資有価証券 (宅地建物取引業法による営業保証金)	9,983千円	9,989千円

※ 4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	17,821千円	10,922千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 営業費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
賞与引当金繰入額	46,643千円	50,245千円
退職給付費用	35,917千円	35,075千円

※ 2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
人件費	749,969千円	739,704千円
賞与引当金繰入額	14,553千円	15,765千円
役員賞与引当金繰入額	5,500千円	9,750千円
退職給付費用	22,543千円	24,149千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,214千円	一千円
貸倒引当金繰入額	15,133千円	△1,979千円
地代家賃	125,566千円	122,896千円
減価償却費	15,866千円	17,656千円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	20,290千円

※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
機械装置及び運搬具	6,695千円	65千円
その他	18千円	一千円
計	6,713千円	65千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54,035千円	23,826千円
組替調整額	—	△16,766千円
税効果調整前	54,035千円	7,059千円
税効果額	△25,666千円	5,674千円
その他有価証券評価差額金	28,368千円	12,734千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20,620千円	一千円
組替調整額	39,237千円	一千円
持分法適用会社に対する持分相当額	59,857千円	一千円
その他の包括利益合計	88,226千円	12,734千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,377	4,766	—	460,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,766株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月26日 定時株主総会	普通株式	98,117	3.75	平成24年 1 月31日	平成24年 4 月27日
平成24年 9 月 7 日 取締役会	普通株式	98,111	3.75	平成24年 7 月31日	平成24年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,099	3.75	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月30日

当連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	460,143	10,609	—	470,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,609株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,099	3.75	平成25年1月31日	平成25年4月30日
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	98,078	3.75	平成25年7月31日	平成25年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,059	3.75	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
現金及び預金勘定	3,963,590千円	3,987,436千円
有価証券勘定	745,799千円	674,164千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,035千円	△17,038千円
現金及び現金同等物	4,692,354千円	4,644,562千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

レジャー事業の船舶であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として道路事業における事務機器（備品）及び本社におけるシステムサーバー（備品）であります。

・無形固定資産

主として道路事業における積算管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、主として親会社である東宝株式会社に対するものであります。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取引先相手を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の管理については、定められた運用資金の範囲内でのみ行い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,963,590	3,963,590	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	3,787,558 △88,290		
	3,699,268	3,699,268	—
(3) 有価証券	745,799	745,799	—
(4) 短期貸付金	725,220	725,220	—
(5) 投資有価証券	724,112	724,112	—
(6) 差入保証金	841,324	831,605	△9,719
資産計	10,699,315	10,689,595	△9,719
(1) 支払手形及び買掛金	1,197,922	1,197,922	—
(2) 未払法人税等	281,690	281,690	—
負債計	1,479,613	1,479,613	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産 (5) 投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年1月31日
非上場株式	97,991 (千円)

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,963,590	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,787,558	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	9,983	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	29,774	—
合計	7,751,149	9,983	29,774	—

(注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	15,296	12,415	7,824	1,198	347	40
その他の有利子負債	11,684	11,668	5,763	—	—	—
合計	26,980	24,084	13,588	1,198	347	40

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、主として親会社である東宝株式会社に対するものであります。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,987,436	3,987,436	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	3,621,023 △62,135		
	3,558,888	3,558,888	—
(3) 有価証券	674,164	674,164	—
(4) 短期貸付金	1,220,000	1,220,000	—
(5) 投資有価証券	150,119	150,119	—
(6) 差入保証金	821,728	815,260	△6,467
資産計	10,412,337	10,405,869	△6,467
(1) 支払手形及び買掛金	1,305,101	1,305,101	—
(2) 未払法人税等	205,065	205,065	—
負債計	1,510,166	1,510,166	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年1月31日
非上場株式	97,991 (千円)

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,987,436	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,621,023	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	9,989	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	31,803	—
合計	7,608,460	9,989	31,803	—

(注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	13,078	8,619	1,900	1,062	586	—
その他の有利子負債	11,668	5,763	—	—	—	—
合計	24,747	14,383	1,900	1,062	586	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,237	51,863	9,373
債券			
国債・地方債等	9,983	9,709	273
社債	196,792	145,248	51,544
その他	456,099	397,480	58,619
小計	724,112	604,301	119,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	745,799	745,799	—
小計	745,799	745,799	—
合計	1,469,911	1,350,100	119,810

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103,801	51,863	51,938
債券			
国債・地方債等	9,989	9,709	279
社債	—	—	—
その他	36,328	32,213	4,114
小計	150,119	93,786	56,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	674,164	674,164	—
小計	674,164	674,164	—
合計	824,283	767,951	56,332

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額45,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,000	8,863	—
合計	15,000	8,863	—

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
社債	194,000	1,706	—
その他	1,044,545	83,511	66,744
合計	1,238,545	85,217	66,744

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年1月31日）

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1
その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度については提出会社を含め6社が設けており、退職一時金制度は3社（うち1社は中小企業退職金共済制度を併用）が設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△597,751	△593,160
ロ 年金資産(千円)	396,752	410,284
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△200,999	△182,876

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
イ 勤務費用(千円)	58,461	59,224
ロ 退職給付費用(千円)	58,461	59,224

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,625千円	9,891千円
賞与引当金	23,371千円	25,199千円
その他	56,733千円	45,317千円
評価性引当額	△32,261千円	△22,470千円
繰延税金資産合計	63,469千円	57,937千円
繰延税金負債	△39千円	△214千円
繰延税金資産の純額	63,430千円	57,722千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	72,471千円	68,587千円
役員退職未払金	45,226千円	31,833千円
貸倒引当金	23,955千円	53,772千円
会員権評価損	43,061千円	39,000千円
固定資産未実現利益	48,406千円	48,406千円
減損損失	364,732千円	364,204千円
繰越欠損金	66,078千円	52,600千円
その他	191,542千円	164,967千円
評価性引当額	△590,517千円	△560,255千円
繰延税金資産合計	264,958千円	263,118千円
繰延税金負債と相殺	△196,482千円	△197,343千円
繰延税金資産の純額	68,476千円	65,775千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	144,307千円	144,103千円
土地簿価連結修正額	40,617千円	40,617千円
その他	36,705千円	29,544千円
繰延税金負債合計	221,630千円	214,265千円
繰延税金資産と相殺	△196,482千円	△197,343千円
繰延税金負債の純額	25,148千円	16,922千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.7%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△25.8%	△0.9%
住民税均等割等	3.7%	2.8%
評価性引当額	2.0%	3.2%
持分法による投資損失	0.4%	—%
段階取得に係る差損	2.2%	—%
受取配当金の消去	25.7%	0.9%
繰越欠損金の期限切れ	3.4%	0.8%
更正還付等に係る影響額	△1.5%	2.1%
合併による影響額	—%	△9.3%
その他	△0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.0%	40.7%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社太陽道路	株式会社道路テック
事業の内容	道路の維持工事	道路の維持管理

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社太陽道路及び株式会社道路テックの両社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

スバル興業株式会社

(5) その取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である株式会社太陽道路は道路の維持工事、株式会社道路テックは道路の維持管理業務を行ってまいりましたが、当社グループを取巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

- 1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社グループ所有不動産の建設リサイクル費用であります。

- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
期首残高	180,783千円	189,582千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,815千円	一千円
時の経過による調整額	888千円	986千円
資産除去債務の履行による減少額	△8,904千円	△6,747千円
期末残高	189,582千円	183,822千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都とその他の地域において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	期首残高	3,892,774	3,950,214
	期中増減額	57,440	77,532
	期末残高	3,950,214	4,027,747
期末時価 (千円)		5,635,091	5,812,938

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は吉祥寺スバルビル外壁改修工事（71,408千円）及び事業用資産から賃貸等不動産への振替（90,546千円）であり、主な減少額は、減価償却費（76,644千円）及び減損損失（34,929千円）であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は、吉祥寺スバルビル外装改修工事等（162,499千円）であり、主な減少額は、減価償却費（77,398千円）であります。
- 3 期末時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益 (千円)	566,321	529,829
	賃貸費用 (千円)	202,663	206,703
	差額 (千円)	363,658	323,126
	その他損益 (千円)	△33,821	—

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用（諸税公課、減価償却費等）であります。
- 2 その他損益は売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運營業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,644,071	2,445,514	593,132	17,682,718	—	17,682,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	784,071	64,215	848,286	△848,286	—
計	14,644,071	3,229,585	657,347	18,531,005	△848,286	17,682,718
セグメント利益	1,026,774	37,712	353,716	1,418,203	△484,797	933,405
セグメント資産	10,019,171	1,382,826	4,447,379	15,849,377	3,266,071	19,115,449
その他の項目						
減価償却費	241,855	84,744	80,929	407,529	8,373	415,902
減損損失	139,643	7,049	—	146,693	—	146,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,350	96,808	89,813	442,972	13,120	456,093

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△484,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,266,071千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,266,209千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,663,698	2,487,292	552,147	17,703,137	—	17,703,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	796,318	63,497	859,815	△859,815	—
計	14,663,698	3,283,610	615,644	18,562,953	△859,815	17,703,137
セグメント利益	1,082,421	126,317	311,963	1,520,702	△496,048	1,024,653
セグメント資産	9,993,707	1,324,849	4,605,402	15,923,959	3,774,701	19,698,661
その他の項目						
減価償却費	204,394	80,312	82,416	367,124	9,756	376,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	442,836	58,239	238,327	739,403	8,005	747,409

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△859,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,774,701千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は3,774,839千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	1,865,342	道路事業

当連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2, 016, 680	道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	—	3, 392	—	3, 392	—	3, 392
当期末残高	—	1, 130	—	1, 130	—	1, 130

当連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	—	1, 130	—	1, 130	—	1, 130
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	(被所有) 直接 1.05 間接 53.00	映画興行に 関する業務 提携 資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 360	短期貸付金 —	200,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	(被所有) 直接 1.04 間接 52.96	映画興行に 関する業務 提携 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	500,000 768	短期貸付金 (注2) —	1,000,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 期末残高のうち、300,000千円は連結子会社株式会社太陽道路を平成25年 7 月 1 日付で吸収合併したことに
より引き継いだものであります。なお、取引金額には合併による承継額300,000千円を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	(被所有) 直接 1.05 間接 53.00	映画興行に 関する業務 提携 資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 902	短期貸付金 —	500,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東宝㈱	東京都 千代田区	10,355,847	映画製作、 演劇興行、 不動産賃貸 他	(被所有) 直接 1.04 間接 52.96	映画興行に 関する業務 提携 資金の貸付 役員の兼任	— 利息の受取	— 319	短期貸付金 —	200,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝不動産株式会社（非上場）

東宝株式会社（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	596.44円	613.88円
1株当たり当期純利益	13.99円	24.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(千円)	366,062	639,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,062	639,347
普通株式の期中平均株式数(株)	26,162,745	26,154,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,296	13,078	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,826	12,168	—	平成30年12月30日
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	11,684	11,668	2.4	—
固定負債「その他」(長期未払金)	17,432	5,763	2.4	平成27年7月31日
合計	66,239	42,679	—	—

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	8,619	1,900	1,062	586
その他有利子負債(千円)	5,763	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,087,614	9,184,391	13,197,019	17,703,137
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	705,259	901,774	966,772	1,111,737
四半期(当期)純利益金額 (千円)	371,033	511,811	543,769	639,347
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.18	19.57	20.79	24.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.18	5.38	1.22	3.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 1 月31 日)	当事業年度 (平成26年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,834	2,384,486
受取手形	69,164	54,118
売掛金	※3 2,731,761	※3 2,631,325
有価証券	116,667	421,258
商品	26,662	28,871
未成工事支出金	220,626	592,497
原材料	20,108	23,942
前払費用	54,779	63,065
繰延税金資産	38,304	37,902
関係会社短期貸付金	500,000	1,320,000
その他	50,379	44,197
貸倒引当金	△86,449	△59,693
流動資産合計	6,541,839	7,541,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,198,691	2,307,634
機械及び装置（純額）	24,078	22,968
船舶（純額）	36,875	30,245
車両運搬具（純額）	235,580	229,590
工具、器具及び備品（純額）	73,872	73,161
土地	3,763,167	3,840,528
リース資産（純額）	7,587	6,983
建設仮勘定	71,408	—
有形固定資産合計	※2 6,411,262	※2 6,511,111
無形固定資産		
のれん	1,130	—
借地権	194,037	194,037
ソフトウェア	8,665	7,685
リース資産	716	215
電話加入権	8,941	10,373
無形固定資産合計	213,492	212,311
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 251,272	※1 59,694
関係会社株式	529,782	480,479
長期貸付金	5,100	3,900
従業員に対する長期貸付金	4,443	3,022
破産更生債権等	79,105	359,970
繰延税金資産	—	5,694
差入保証金	713,768	699,237
保険積立金	268,361	259,515
その他	45,332	45,694
貸倒引当金	△61,138	△151,003
投資その他の資産合計	1,836,029	1,766,205
固定資産合計	8,460,784	8,489,628
資産合計	15,002,623	16,031,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 1 月31日)	当事業年度 (平成26年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 833,932	※3 906,620
リース債務	4,818	3,706
未払金	205,926	85,892
未払費用	75,651	65,232
未払法人税等	255,083	115,485
前受金	199,325	328,763
預り金	10,122	14,300
賞与引当金	36,000	41,000
流動負債合計	1,620,859	1,561,001
固定負債		
リース債務	4,174	4,230
退職給付引当金	43,514	31,659
P C B 処理引当金	4,528	4,528
長期未払金	67,908	66,469
長期預り保証金	245,107	221,231
資産除去債務	186,195	183,822
繰延税金負債	1,827	—
固定負債合計	553,257	511,941
負債合計	2,174,116	2,072,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261,051	260,682
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	5,581,161	6,710,801
利益剰余金合計	10,590,462	11,719,734
自己株式	△152,784	△156,497
株主資本合計	12,825,706	13,951,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,800	7,393
評価・換算差額等合計	2,800	7,393
純資産合計	12,828,507	13,958,658
負債純資産合計	15,002,623	16,031,601

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
売上高		
興行収入	87,693	89,661
外食収入	876,453	853,555
道路収入	8,145,594	8,122,027
不動産収入	594,716	558,931
その他の収入	2,368,609	2,441,794
売上高合計	12,073,067	12,065,969
営業費用		
興行部門費	134,332	136,888
外食部門費	838,040	819,991
道路部門費	6,901,643	6,972,484
不動産部門費	235,974	240,862
その他	2,136,513	2,136,128
営業費用合計	※1, ※2 10,246,504	※1, ※2 10,306,355
売上総利益	1,826,562	1,759,614
一般管理費	※3 910,521	※3 896,336
営業利益	916,041	863,278
営業外収益		
受取利息	※4 6,704	※4 8,698
有価証券利息	12,229	12,329
受取配当金	※4 24,010	※4 28,136
デリバティブ評価益	51,544	—
雑収入	17,692	18,864
営業外収益合計	112,179	68,028
営業外費用		
支払利息	1,249	548
貸倒引当金繰入額	35,842	89,000
雑損失	4,210	8,928
営業外費用合計	41,302	98,477
経常利益	986,918	832,829
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 20,290
投資有価証券売却益	—	1,706
保険解約返戻金	4,941	817
抱合せ株式消滅差益	—	806,354
特別利益合計	4,941	829,168
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 65
減損損失	94,561	—
投資有価証券売却損	—	101
関係会社株式評価損	30,000	—
その他	13,552	—
特別損失合計	138,113	166
税引前当期純利益	853,746	1,661,831
法人税、住民税及び事業税	381,000	344,000
法人税等調整額	5,413	△7,618
法人税等合計	386,413	336,381
当期純利益	467,333	1,325,449

【営業費用明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31 日)			当事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 興行部門費							
興行費		43, 113			41, 333		
人件費		30, 468			35, 293		
経費		60, 749	134, 332	1. 3	60, 260	136, 888	1. 3
2 外食部門費							
材料費		160, 424			153, 399		
委託費		411, 871			391, 277		
経費		265, 743	838, 040	8. 2	275, 314	819, 991	8. 0
3 道路部門費							
材料費		933, 569			771, 663		
外注費		3, 641, 323			3, 852, 766		
委託費		393, 544			363, 328		
人件費		919, 854			990, 515		
経費		1, 013, 351	6, 901, 643	67. 4	994, 210	6, 972, 484	67. 7
4 不動産部門費							
委託費		36, 098			35, 817		
経費		199, 876	235, 974	2. 3	205, 044	240, 862	2. 3
5 その他事業費							
事業原価		1, 146, 771			1, 244, 608		
委託費		389, 837			220, 530		
人件費		105, 322			153, 587		
経費		494, 582	2, 136, 513	20. 8	517, 401	2, 136, 128	20. 7
営業費用合計			10, 246, 504	100. 0		10, 306, 355	100. 0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1, 331, 000	1, 057, 028	1, 057, 028	332, 750	261, 420	4, 415, 500	5, 309, 687	10, 319, 357
当期変動額								
剰余金の配当							△196, 228	△196, 228
固定資産圧縮積立金の取崩					△368		368	－
当期純利益							467, 333	467, 333
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△368	－	271, 473	271, 104
当期末残高	1, 331, 000	1, 057, 028	1, 057, 028	332, 750	261, 051	4, 415, 500	5, 581, 161	10, 590, 462

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151,460	12,555,926	△3,001	△3,001	12,552,925
当期変動額					
剰余金の配当		△196,228			△196,228
固定資産圧縮積立金 の取崩					
当期純利益		467,333			467,333
自己株式の取得	△1,324	△1,324			△1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			5,801	5,801	5,801
当期変動額合計	△1,324	269,780	5,801	5,801	275,582
当期末残高	△152,784	12,825,706	2,800	2,800	12,828,507

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	261,051	4,415,500	5,581,161	10,590,462
当期変動額								
剰余金の配当							△196,178	△196,178
固定資産圧縮積立金 の取崩					△368		368	—
当期純利益							1,325,449	1,325,449
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△368	—	1,129,640	1,129,271
当期末残高	1,331,000	1,057,028	1,057,028	332,750	260,682	4,415,500	6,710,801	11,719,734

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△152,784	12,825,706	2,800	2,800	12,828,507
当期変動額					
剰余金の配当		△196,178			△196,178
固定資産圧縮積立金 の取崩					
当期純利益		1,325,449			1,325,449
自己株式の取得	△3,713	△3,713			△3,713
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,593	4,593	4,593
当期変動額合計	△3,713	1,125,558	4,593	4,593	1,130,151
当期末残高	△156,497	13,951,265	7,393	7,393	13,958,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

道路部門関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関係資産、その他の建物及び車輛

定額法

その他の資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 2～6年

器具及び備品 2～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんについては、5年間で均等償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) P C B 処理引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資有価証券 (宅地建物取引業法による営業保 証金)	9,983千円	9,989千円

※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,665,293千円	3,807,200千円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
売掛金	141,094千円	124,157千円
買掛金	102,571千円	90,760千円

4 保証債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	17,821千円	10,922千円

(損益計算書関係)

※ 1 営業費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
賞与引当金繰入額	24,408千円	28,290千円
退職給付費用	15,708千円	14,841千円

※ 2 営業費用に含まれる減価償却費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
減価償却費	302,173千円	285,436千円

※ 3 一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
役員報酬	112,578千円	106,956千円
給料・手当・賞与	298,641千円	315,000千円
賞与引当金繰入額	11,592千円	12,710千円
退職給付費用	19,454千円	21,726千円
福利費	79,627千円	87,722千円
貸倒引当金繰入額	17,730千円	△1,787千円
地代家賃	121,992千円	118,690千円
減価償却費	12,700千円	14,367千円

※ 4 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
受取利息及び配当金	30,323千円	33,811千円

※ 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
車両運搬具	一千円	20,290千円

※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
船舶	一千円	65千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,377	4,766	—	460,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,766株

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	460,143	10,609	—	470,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,609株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

レジャー事業の船舶であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として道路事業における事務機器（備品）及び本社におけるシステムサーバー（備品）であります。

・無形固定資産

主として道路事業における積算管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	平成25年 1 月31日	平成26年 1 月31日
子会社株式（千円）	529,782	480,479
関連会社株式（千円）	—	—
計	529,782	480,479

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,474千円	3,483千円
賞与引当金	13,680千円	15,580千円
その他	43,926千円	40,090千円
評価性引当額	△30,776千円	△21,250千円
繰延税金資産計	38,304千円	37,902千円
繰延税金負債	一千円	一千円
繰延税金資産の純額	38,304千円	37,902千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	15,490千円	14,912千円
役員退職未払金	17,969千円	17,969千円
貸倒引当金	21,765千円	53,757千円
会員権評価損	21,388千円	25,779千円
減価償却超過額	36,594千円	17,637千円
減損損失	316,636千円	363,657千円
資産除去債務	66,285千円	65,440千円
その他	83,135千円	81,679千円
評価性引当額	△423,401千円	△478,637千円
繰延税金資産計	155,864千円	162,196千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	144,307千円	144,103千円
資産除去債務に対応する 除去費用	12,697千円	11,212千円
その他有価証券評価差額金	686千円	1,185千円
繰延税金負債計	157,692千円	156,501千円
繰延税金資産又は繰延税金負債 (△)の純額	△1,827千円	5,694千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△0.6%
住民税均等割等	2.9%	1.5%
評価性引当額	2.2%	2.9%
更正還付等に係る影響額	△1.4%	1.4%
合併による影響額	—%	△24.7%
その他	△0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	20.2%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社所有不動産の建設リサイクル費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
期首残高	180,783千円	186,195千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,428千円	一千円
時の経過による調整額	888千円	986千円
資産除去債務の履行による減少額	△8,904千円	3,360千円
期末残高	186,195千円	183,822千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	490.39円	533.81円
1株当たり当期純利益	17.86円	50.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(千円)	467,333	1,325,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,333	1,325,449
普通株式の期中平均株式数(株)	26,162,745	26,154,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	22,546
		(株)岩泉産業開発	400	20,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	943	4,549
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,920	2,610
		三井生命保険(株)	200,500	0
計			249,953	49,705

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券(第270回)	10,000	9,989
計			10,000	9,989

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド（２銘柄）	388, 078	388, 078
		中期国債ファンド（２銘柄）	33, 179	33, 179
計			421, 258	421, 258

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	3,668,918	253,279	21,976	3,900,222	1,592,587	128,951	2,307,634
機械及び装置	157,883	11,408	11,708	157,583	134,614	10,772	22,968
船舶	105,402	13,661	1,000	118,063	87,818	19,750	30,245
車両運搬具	2,056,747	111,611	153,410	2,014,948	1,785,358	96,841	229,590
工具、器具及び備品	231,668	40,661	9,539	262,789	189,628	35,059	73,161
土地	3,763,167	77,361	—	3,840,528	—	—	3,840,528
リース資産	21,359	8,454	5,637	24,175	17,192	4,644	6,983
建設仮勘定	71,408	173,231	244,640	—	—	—	—
有形固定資産計	10,076,555	689,669	447,913	10,318,311	3,807,200	296,019	6,511,111
無形固定資産							
のれん	16,964	—	—	16,964	16,964	1,130	—
借地権	194,037	—	—	194,037	—	—	194,037
ソフトウェア	14,869	4,262	129	19,002	11,317	3,283	7,685
リース資産	2,508	—	—	2,508	2,292	501	215
電話加入権	8,941	1,431	—	10,373	—	—	10,373
無形固定資産計	237,321	5,693	129	242,885	30,574	4,916	212,311

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	吉祥寺スバルビル外装改修工事	204,630千円
車両運搬具	作業用車輛他代替	111,611千円
土地	株式会社太陽道路吸収合併	52,795千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	作業用車輛他代替	153,410千円
-------	----------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,588	131,608	20,372	48,128	210,696
賞与引当金	36,000	41,000	36,000	—	41,000
P C B 処理引当金	4,528	—	—	—	4,528

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、以下のとおりであります。

貸倒引当金 個別引当分の回収額 48,128千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,408
預金	
普通預金	1,820,131
外貨預金	146,705
定期預金	400,235
別段預金	5,005
計	2,372,078
合計	2,384,486

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部ライン㈱	15,504
㈱駒井ハルテック	13,963
㈱ケイエヌメンテ	9,900
ユナイト㈱	3,756
㈱牧田組	2,640
その他	8,352
合計	54,118

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年2月満期	4,099
平成26年3月満期	25,297
平成26年4月満期	10,583
平成26年5月満期	14,137
合計	54,118

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	759,923
(株)ネクスコ・メンテナンス東北	374,026
阪神高速技術(株)	364,318
首都高速道路(株)	184,565
名古屋高速道路公社	117,915
その他	830,577
合計	2,631,325

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
2,731,761	12,669,268	12,769,703	2,631,325	82.9	77.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
売店商品他	28,871
合計	28,871

⑤ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
阪神事業所	294,281
仙台事業所	131,093
その他	167,122
合計	592,497

(注) 期末残高の内訳は以下のとおりであります。

材料費	179,982千円
外注費	384,994千円
その他	27,521千円
計	592,497千円

⑥ 原材料

区分	金額(千円)
道路事業	22,338
レジャー事業（外食部門）	1,604
合計	23,942

⑦ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
東宝(株)	1,000,000
ハイウェイ開発(株)	200,000
(株)協立道路サービス	120,000
合計	1,320,000

⑧ 差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	661,184
その他	38,053
合計	699,237

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)九重	92,441
(株)青森ハイウェイ	54,590
秋田道路(株)	43,229
(株)トーハイクリーン	42,637
(株)東亜製作所	22,655
その他	651,066
合計	906,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで											
定時株主総会	4月中											
基準日	1月31日											
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日											
1単元の株式数	1,000株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所	—											
買取手数料	無料											
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.subaru-kougyou.jp											
株主に対する特典	株主優待カード利用による有楽町スバル座上映映画鑑賞招待基準 <table><tr><td>1,000株以上</td><td>6ヵ月6回</td><td>3,000株以上</td><td>6ヵ月18回</td></tr><tr><td>2,000株以上</td><td>6ヵ月12回</td><td></td><td></td></tr></table> 株主優待カード発行方法 株主優待カードはライトカード方式で、原則初回のみ発行、1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発行。				1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回	2,000株以上	6ヵ月12回		
1,000株以上	6ヵ月6回	3,000株以上	6ヵ月18回									
2,000株以上	6ヵ月12回											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 東宝不動産株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第99期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) 平成25年4月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第99期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) 平成25年4月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第100期第1四半期(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日) 平成25年6月14日関東財務局長に提出

第100期第2四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日) 平成25年9月13日関東財務局長に提出

第100期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日) 平成25年12月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成25年5月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 4 月25日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スバル興業株式会社が平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 4 月25日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月25日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林憲治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年1月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点において整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、営業費用のうち材料費と外注費、原材料および未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月25日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第100期(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。